



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年11月7日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
コード番号 9049 URL <https://www.keifuku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長
半期報告書提出予定日 2025年11月12日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 大塚 憲郎
(氏名) 藤木 斉

TEL 075-841-9385

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	7,651	4.8	1,528	6.0	1,533	5.8	958	7.9
2025年3月期中間期	7,298	7.6	1,441	27.9	1,449	26.3	887	△10.6

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,116百万円 (12.2%) 2025年3月期中間期 995百万円 (△14.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	482.22	—
2025年3月期中間期	446.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	24,948	14,728	53.7
2025年3月期	25,253	13,656	49.2

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 13,393百万円 2025年3月期 12,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期 (予想)			—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,760	1.5	2,060	△10.5	2,100	△9.7	1,540	△11.3	774.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	2,000,000 株	2025年3月期	2,000,000 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	12,767 株	2025年3月期	12,765 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	1,987,234 株	2025年3月期中間期	1,987,283 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(中間連結損益計算書)	5
(中間連結包括利益計算書)	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、当社グループでは積極的な営業活動により業績の向上に取り組みました。営業収益は7,651百万円（前年同期比353百万円、4.8%増）となり、営業利益は1,528百万円（前年同期比86百万円、6.0%増）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は1,533百万円（前年同期比83百万円、5.8%増）となり、特別利益および特別損失ならびに法人税等を加減し、非支配株主に帰属する中間純利益を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は958百万円（前年同期比70百万円、7.9%増）となりました。

次に、セグメント別の経営成績をご報告いたします。

① 運輸業

運輸業におきましては、京都地区の鉄軌道事業およびバス運送事業は、インバウンドを中心とする観光需要が堅調に推移しました。福井地区のバス運送事業は、高速乗合バスで北陸新幹線延伸以降の乗継優位が継続している名古屋線や大阪・関西万博会場への延伸運行を実施した京都・大阪線が堅調に推移し、貸切バスも増収となりました。他方で、設備投資による減価償却費が増加しました。

以上の結果、運輸業の営業収益は3,855百万円（前年同期比0百万円、0.0%増）となり、営業利益は271百万円（前年同期比28百万円、9.6%減）となりました。

② 不動産業

不動産業におきましては、ワコーレヴィータ高槻八丁畷町や京福茨木ビルの取得が増収に寄与、ポートレース三国の施設賃貸収入も増収となりました。

以上の結果、不動産業の営業収益は3,115百万円（前年同期比332百万円、12.0%増）となり、営業利益は990百万円（前年同期比125百万円、14.5%増）となりました。

③ レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、各事業とも諸経費の増加がありましたが、ホテル京福 福井駅前、越前松島水族館では、積極的な情報発信や販売促進策に継続して取り組みました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は、750百万円（前年同期比0百万円、0.1%減）、営業利益は266百万円（前年同期比9百万円、3.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産は、減価償却による固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ304百万円減少し、24,948百万円となりました。負債は、借入金の返済や未払金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ1,377百万円減少し、10,219百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,072百万円増加し、14,728百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,164	2,523
受取手形及び売掛金	1,417	1,459
販売土地及び建物	105	28
商品及び製品	9	10
仕掛品	—	0
貯蔵品	49	42
前払費用	44	53
その他	1,777	1,405
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	5,566	5,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,492	10,278
機械装置及び運搬具（純額）	1,753	1,658
土地	4,712	4,712
リース資産（純額）	747	770
建設仮勘定	347	428
その他（純額）	608	533
有形固定資産合計	18,661	18,381
無形固定資産	238	198
投資その他の資産		
投資有価証券	470	533
繰延税金資産	100	102
その他	215	212
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	786	848
固定資産合計	19,686	19,428
資産合計	25,253	24,948

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23	19
短期借入金	2,879	2,845
リース債務	157	162
未払金	1,020	477
未払法人税等	691	576
未払消費税等	176	216
賞与引当金	212	242
その他	641	487
流動負債合計	5,803	5,027
固定負債		
長期借入金	3,397	2,815
リース債務	630	650
長期未払金	42	37
繰延税金負債	1,077	1,050
役員退職慰労引当金	11	8
退職給付に係る負債	320	320
その他	314	310
固定負債合計	5,793	5,191
負債合計	11,597	10,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	315	319
利益剰余金	10,922	11,841
自己株式	△22	△22
株主資本合計	12,215	13,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	254
その他の包括利益累計額合計	213	254
非支配株主持分	1,227	1,335
純資産合計	13,656	14,728
負債純資産合計	25,253	24,948

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	7,298	7,651
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	5,829	6,100
販売費及び一般管理費	26	22
営業費合計	5,856	6,122
営業利益	1,441	1,528
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	7	9
助成金収入	12	2
雑収入	10	18
営業外収益合計	32	36
営業外費用		
支払利息	24	32
雑支出	1	0
営業外費用合計	25	32
経常利益	1,449	1,533
特別利益		
補助金収入	34	10
固定資産売却益	4	27
その他	—	5
特別利益合計	38	44
特別損失		
固定資産除却損	4	3
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	4	3
税金等調整前中間純利益	1,483	1,573
法人税、住民税及び事業税	513	548
法人税等調整額	△32	△49
法人税等合計	481	499
中間純利益	1,002	1,074
非支配株主に帰属する中間純利益	114	116
親会社株主に帰属する中間純利益	887	958

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,002	1,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	42
その他の包括利益合計	△6	42
中間包括利益	995	1,116
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	880	1,000
非支配株主に係る中間包括利益	114	116

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,842	2,727	728	7,298	—	7,298
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	13	55	21	90	△90	—
計	3,855	2,782	750	7,388	△90	7,298
セグメント利益	300	865	276	1,441	0	1,441

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,842	3,072	736	7,651	—	7,651
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	12	43	13	69	△69	—
計	3,855	3,115	750	7,721	△69	7,651
セグメント利益	271	990	266	1,528	0	1,528

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。